

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和 16 年度
市町村名 (市町村コード)	氷見市 162051
地域名 (地域内農業集落名)	速川地区 (早借集落、三尾集落、田江集落、小久米集落、小窪集落、日詰集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	308 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	208 ha
② 田の面積	201 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	107 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地区内の70才以上で今後の後継者が不明、未定の耕作面積が22ha以上あり、今後の農地の受け手の確保が課題となっている。また、各中心経営体については、高齢化・後継者不足等により今後の経営拡大が困難となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基本的には各集落の中心経営体が今後の集落内の農地を水稻栽培を中心に担っていくが、将来的には入作希望の認定農業者等の受入れの促進や農地中間管理機構の活用、集落営農組織の設立・大規模化等により対応していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構による農地の集積・集約を促進する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	38.4	%	将来の目標とする集積率
			38.4 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地区の連携により地域外からの認定農業者や新規就農者の受け入れを促進する。			
基盤整備しやすいよう中心経営体への集積化・集約化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
新たな担い手の確保とともに農地を集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を推進する。
(3)基盤整備事業への取組
条件不利な農地の解消や圃場規模の拡大について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域の担い手の経営体制が維持できるよう地域内での後継者の育成に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地区内の作業の効率化・省力化を進めるためにドローンなどによる防除作業をはじめ農作業委託の活用を図っていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

国の最適土地総合対策事業を活用し、耕作放棄地の粗放的管理に令和5年度から実証事業に取り組んでいる。日名田地内では、耕作放棄地を開墾し、景観植物であるシャクヤクの栽培をはじめた。農作業をコミュニケーションの場として活用することで集落内の農業に従事していない女性グループの参画を促進した。また、県や市、農協も連携し田江地内の長年使われていない農業ハウスに新規就農者をあつ旋し、「メロン栽培」による新たな農ブランドの創出と地域主催の農業体験ツアーの取組みも開始している。その他、地域の耕作放棄地への粗放的管理で緑肥の作付けし土づくりを行い、次年度は大豆を栽培する取組みも拡大している。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻・大豆	41.4 ha	ha	水稻・大豆	41.4 ha	ha	A	
認農		水稻	12.6 ha	ha	水稻	12.6 ha	ha	B	
認農		水稻	3.1 ha	ha	水稻	3.1 ha	ha	C	
集		水稻	ha	12.2 ha	水稻	ha	12.2 ha	D	
集		水稻	ha	6.9 ha	水稻	ha	6.9 ha	E	
到達		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	F	
利用者		園芸	0.2 ha	ha	園芸	0.2 ha	ha	G	
利用者			122.9 ha	ha		122.9 ha	ha	その他	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		180.5 ha	19.1 ha		180.5 ha	19.1 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。